

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「インベスコ・ジャパン・ニューフロンティア・オープン」は、2023年11月6日に第28期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・主に、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式のうち、構造改革や規制緩和で恩恵を受けたり、新しいビジネスで日本をリードする「ニューフロンティア企業」に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目標とします。・TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には制限を設けません。・外貨建資産への投資割合は投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	原則として、年1回の毎決算時（11月5日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。



インベスコ・ジャパン・
ニューフロンティア・オープン



運用報告書（全体版）

第28期
（決算日 2023年11月6日）

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<https://www.invesco.com/jp/ja/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		TOPIX (東証株価指数) (ベンチマーク)		株組入比率	純資産額
		税金	み	騰落	騰落		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
24期(2019年11月5日)	11,106	0	0.7	1,694.16	3.3	97.1	2,216
25期(2020年11月5日)	13,328	0	20.0	1,649.94	△2.6	98.3	2,368
26期(2021年11月5日)	15,141	0	13.6	2,041.42	23.7	97.2	2,449
27期(2022年11月7日)	12,341	0	△18.5	1,934.09	△5.3	96.0	1,908
28期(2023年11月6日)	12,449	0	0.9	2,360.46	22.0	98.1	1,719

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) TOPIX (東証株価指数) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。ベンチマークは、今後、他の指数へ変更されることがあります。以下同じです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		TOPIX (東証株価指数) (ベンチマーク)		株組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2022年11月7日	円 12,341	% -	ポイント 1,934.09	% -	% 96.0	
11月末	12,585	2.0	1,985.57	2.7	94.5	
12月末	11,735	△4.9	1,891.71	△2.2	96.7	
2023年1月末	12,153	△1.5	1,975.27	2.1	97.0	
2月末	12,036	△2.5	1,993.28	3.1	96.4	
3月末	11,821	△4.2	2,003.50	3.6	95.7	
4月末	11,948	△3.2	2,057.48	6.4	95.8	
5月末	12,250	△0.7	2,130.63	10.2	97.0	
6月末	13,152	6.6	2,288.60	18.3	95.7	
7月末	12,771	3.5	2,322.56	20.1	95.4	
8月末	12,813	3.8	2,332.00	20.6	97.4	
9月末	12,201	△1.1	2,323.39	20.1	97.5	
10月末	11,726	△5.0	2,253.72	16.5	97.6	
(期末) 2023年11月6日	円 12,449	% 0.9	ポイント 2,360.46	% 22.0	% 98.1	

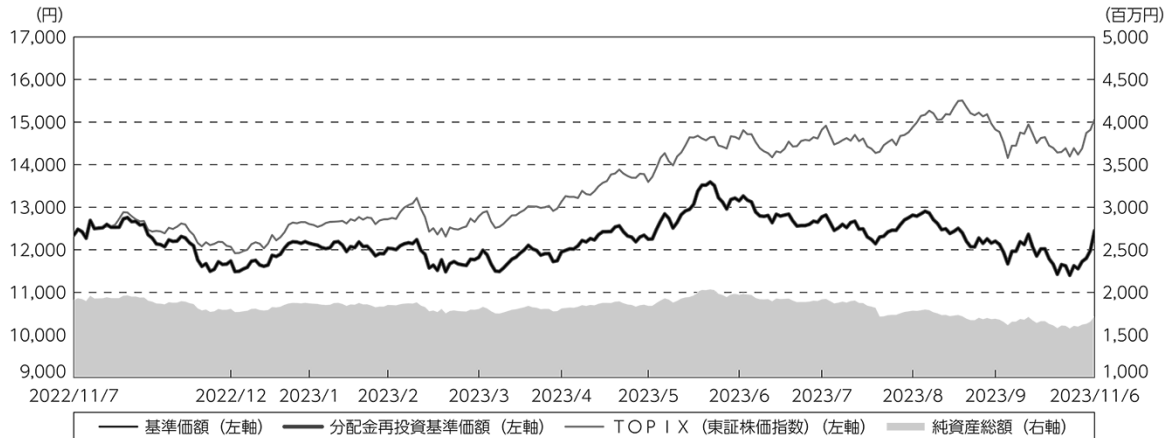
(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年11月8日～2023年11月6日)



期首：12,341円

期末：12,449円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 0.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)は、期首(2022年11月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)は、ベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。以下、同じ。)されている株式を主要投資対象としているため、金融緩和の継続や国内の経済活動正常化の動きに加え、東京証券取引所の要請を受けて株主還元や収益力向上への施策の発表が相次いだことなどからバリュー株などを中心に国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して銘柄を選定した結果、カバー、TOWA、FPパートナーなどの保有銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・円安の進行や米国などの金利上昇のほか、日銀政策変更に対する思惑などを背景に、輸出関連株や金融株などのバリュー株が人気となる一方、当ファンドが着目するグロース株が敬遠され、市場の物色がマイナスに作用したほか、リンクアンドモチベーション、エムスリー、Buy Sell Technologiesなどの保有株の株価が調整したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

TOPIX（東証株価指数）	22.0%	日経平均株価	18.8%
東証マザーズ指数	△5.5%		

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期比）の数値です。

当期の日本株式市場は、コロナ禍からの正常化やデフレからの脱却期待に加え、日本企業の資本効率改善に向けた動きなどを好感した海外投資家の買いに支えられ、大きく上昇しました。

期初の株式市場は、欧米の物価・景気動向や金融引き締め政策に対する思惑の中で方向感のない展開が続いていましたが、2022年12月に日銀が想定外の長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の修正に動いたことで、長期金利ならびに円相場が急騰、日本株は調整色を強めての越年となりました。

一方で2023年の年明け後は、日銀の政策決定会合でそれまでの緩和策が維持されたことや、新たに就任が決まった植田日銀新総裁も金融緩和継続の必要性を強調したことなどの追い風に加え、円安の進行などが重なり株式市場は一転して底堅い推移に転じました。4月以降も、著名投資家W・バフェット氏による5大商社株の買い増し報道や新型コロナウイルスの5類移行に伴う経済活動の正常化、さらには東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」要請を受け、各社から株主還元策の発表が相次いだことなどにより、日経平均は2023年1月から6ヵ月連続、TOPIX（東証株価指数）は8ヵ月連続の上昇を記録しました。

その後は、根強い物価の高止まりを受けて米連邦準備理事会（FRB）が金融引き締め姿勢の継続方針を明確にしたことで米国金利が大幅に上昇、原油価格の急騰や米国政府の一部機関閉鎖リスクなども重なって株価の騰勢が一服となったほか、イスラエルとハマスの軍事衝突により地政学リスクが意識されたことも市場の足かせとなりました。一方、7月に続き10月にも日銀がYCCの再柔軟化に動くこと金融株が人気化するなど、市場では著しいバリュー株物色が見られました。

当ファンドのポートフォリオ

わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、構造改革や規制緩和などの恩恵を受け、新しいビジネスで日本をリードする「ニューフロンティア企業」に投資を行いました。投資に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資しました。

前期から引き続き、新しいビジネスで成長ドライバーを得て、利益成長モメンタムの上昇が期待できる銘柄群への入れ替えを実施しました。株価が上昇して割安感が後退したと判断した銘柄などを売却して利益を確定した一方で、株価に出遅れ感があると見込んだ銘柄やビジネスモデルの転換などが株価に十分反映されていないと判断した銘柄などを新規に組み入れました。

具体的には、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断したTOWA、カバー、パルグループホールディングスなどを新規購入しました。一方で、株価が上昇したFPパートナーなどを利食い売りしたほか、成長見込みが乏しくなった銘柄は積極的に入替の対象とし、ツバキ・ナカシマやインホールディングスなどを全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+0.9%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+22.0%を下回る結果となりました。

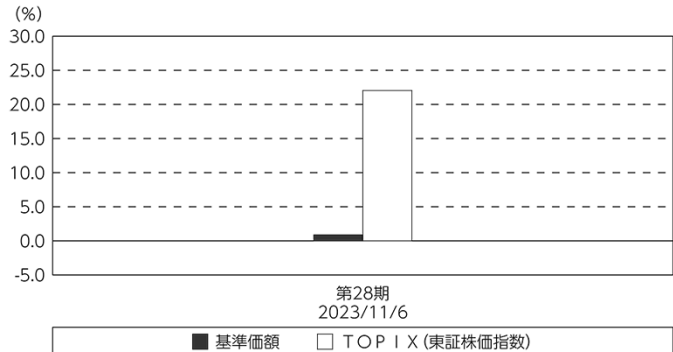
[プラス要因]

- ・個別銘柄では、ベンチマークの非構成銘柄であるカバーなどを組み入れていたこと、TOWA、FPパートナーなどをベンチマークと比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「医薬品」などをベンチマークと比較して低めの組み入れとしていたこと、「陸運業」を非保有としていたこと、「情報・通信業」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、ツバキ・ナカシマ、リンクアンドモチベーションなどをベンチマークと比較して高めの組み入れとしていたこと、ベンチマークの非構成銘柄であるBuySell Technologiesなどを組み入れていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）は、ベンチマークです。

- ・業種別では、「卸売業」「電気機器」の銘柄選択のほか、「サービス業」「情報・通信業」などをベンチマークと比較して高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第28期
	2022年11月8日～ 2023年11月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,141

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、構造改革や規制緩和で恩恵を受け、新しいビジネスで日本をリードする「ニューフロンティア企業」に投資を行います。投資に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。

今後の株式市場は、米国を中心とする内外の景気、物価や金融政策、あるいは金利、海外株式、為替市場動向などを睨みながらも、徐々に上値をうかがう展開となることを想定しております。米国経済は、これまでの積極的な金融引き締めを受けて、インフレは着実に鎮静化の方向に向かっており、今後のデータ次第とは言え、利上げの打ち止めが視野に入ってきました。雇用市場は依然としてタイトな状況が続いており、個人消費も底堅いことから政策当局はタカ派姿勢を崩さないと思われるものの、米国が今後大きな景気後退に陥る可能性は現状においては低いと考えています。国内景気についても、引き続きサービス消費が堅調に推移しているほか、人手不足から来る賃上げの動き、外国人旅行客の増加や、国内回帰や人手不足を見据えて活発化する設備投資など、高水準での推移が続いています。企業業績に関しては、中国関連や一部の半導体関連ではもたつきなども見られますが、供給制約からの回復や価格改定、円安などの恩恵もあり、第1四半期は順調なスター

トとなったほか、第2四半期決算も結果は概ね想定以上となっています。さらには、株主還元強化の流れの中、東証による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」要請を受け、還元強化だけでなく、収益性向上への対応策を示す企業が増えていること、また、業績の目線が上がっているためバリュエーション面から見て決して割高な水準ではないことから、引き続き中期的な観点から日本株に対する強気な見通しを堅持しております。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、成長ドライバーが明確で高い利益成長が見込まれる銘柄群を中心としたポートフォリオ戦略を強める方針です。

○当ファンドのデータ

(2023年11月6日現在)

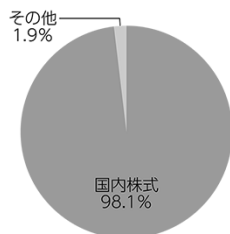
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	BIPROGY	情報・通信業	円	日本	4.7
2	FPパートナー	保険業	円	日本	3.7
3	TOWA	機械	円	日本	3.6
4	カバー	情報・通信業	円	日本	3.3
5	大栄環境	サービス業	円	日本	3.1
6	ジャパンマテリアル	サービス業	円	日本	3.1
7	パルグループホールディングス	小売業	円	日本	2.9
8	メイコー	電気機器	円	日本	2.9
9	五洋建設	建設業	円	日本	2.9
10	太陽ホールディングス	化学	円	日本	2.9
組入銘柄数			58銘柄		

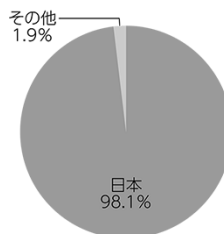
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国（地域）につきましては発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

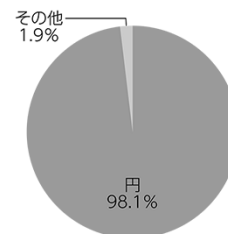
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月8日～2023年11月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	202	1.645	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(94)	(0.768)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(94)	(0.768)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(13)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.189	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(23)	(0.189)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.036	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(4)	(0.036)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	229	1.870	
期中の平均基準価額は、12,265円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

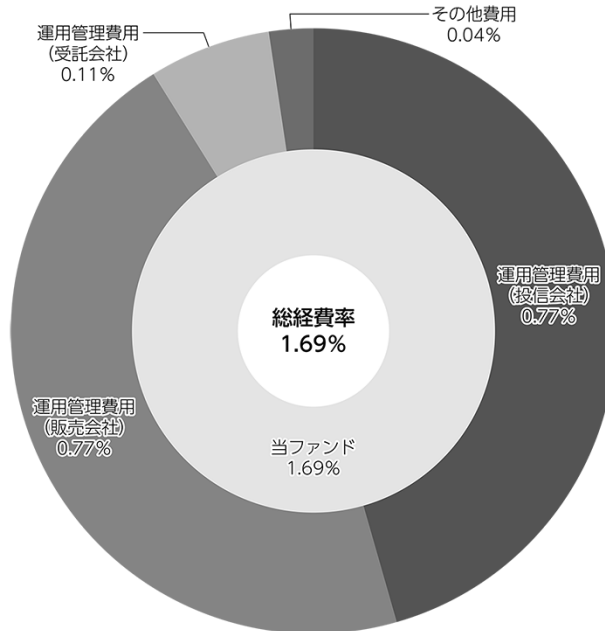
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月8日～2023年11月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		836	1,565,561	1,115	1,725,864
		(22)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) ()内は株式分割、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2022年11月8日～2023年11月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,291,426千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,758,956千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月8日～2023年11月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (7.9%)			
ウエストホールディングス	—	14	47,320
五洋建設	42.4	57.8	50,470
九電工	11.6	7.9	35,486
繊維製品 (2.5%)			
ゴールドウイン	—	4.1	41,389
化学 (6.2%)			
東京応化工業	5.6	3.2	29,027
扶桑化学工業	—	6.3	26,176
太陽ホールディングス	13.9	17	50,150
エフピコ	4.7	—	—
医薬品 (—%)			
ベプチドリーム	3.3	—	—
ガラス・土石製品 (4.4%)			
日東紡績	14.2	9.2	38,548
MARUWA	1.8	1.3	36,231
非鉄金属 (0.8%)			
SWCC	—	5.6	14,212
機械 (6.5%)			
日本製鋼所	6	5.7	14,255
オプトラン	11.4	—	—
ユニオンツール	5	—	—
TOWA	—	11.4	61,560
ハーモニック・ドライブ・システムズ	6.6	5.3	19,398
ツバキ・ナカシマ	43.1	—	—
日立造船	57	16.9	13,908
電気機器 (6.0%)			
湖北工業	2.3	—	—
I-PEX	8.6	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	18	7.8	19,780
メイコー	9.2	15	50,625
三井ハイテック	2.6	—	—
ニチコン	—	24.1	31,185

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (2.3%)			
朝日インテック	6.7	14.6	38,821
その他製品 (—%)			
コクヨ	9.4	—	—
情報・通信業 (24.1%)			
デジタルアーツ	1.7	—	—
T I S	13.6	—	—
ファインデックス	15.2	—	—
エムアップホールディングス	—	32.2	39,606
メディアドゥ	6.2	—	—
ブイキューブ	6.8	—	—
SHIFT	1.8	0.9	27,135
テクマトリックス	—	19	31,597
Ubicomホールディングス	12.9	—	—
チェンジホールディングス	9	13	20,826
GMOフィナンシャルゲート	0.2	0.3	3,000
プラスアルファ・コンサルティング	—	13.4	36,113
Appier Group	8.4	—	—
シンプレクス・ホールディングス	4.1	11.5	28,807
セーフイー	7.9	—	—
ラクスル	4.4	2.8	3,866
Finatextホールディングス	—	20.1	12,703
ミンカブ・ジ・インフォノイド	7.4	—	—
JMDC	5.8	4.6	23,289
伊藤忠テクノソリューションズ	5.2	—	—
カバー	—	21.9	56,283
B I P R O G Y	15.3	19.6	81,104
ビジョン	30.1	29.9	42,069
卸売業 (1.7%)			
BuySell Technologies	—	8.2	28,003
小売業 (3.0%)			
パルグループホールディングス	—	25.4	50,673
ネクステージ	14.4	—	—
BEENOS	7.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コスモス薬品	2.6	—	—
日本瓦斯	23.8	—	—
アインホールディングス	5.6	—	—
銀行業 (2.4%)			
住信SBIネット銀行	—	24.6	40,221
保険業 (5.8%)			
FPパートナー	13.8	14.9	62,952
SOMPOホールディングス	8.9	5.3	35,351
その他金融業 (2.5%)			
プレミアグループ	—	9	14,751
イオンフィナンシャルサービス	36.2	6.9	8,618
オリエントコーポレーション	19.7	—	—
イー・ギャランティ	—	10	18,100
不動産業 (1.6%)			
SREホールディングス	4	1.5	3,754
ティーケービー	16.3	10.9	23,304
カチタス	7.9	—	—
サービス業 (22.3%)			
リンクアンドモチベーション	41.4	—	—
新日本科学	—	8.7	15,964
エムスリー	7.9	9.9	25,626
エスブール	27.6	—	—
インフォマート	46.6	—	—
JPホールディングス	—	21	7,392

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブテーニ・ホールディングス	71	—	—
リゾートトラスト	12.8	15.6	34,226
リソー教育	89.5	—	—
サイバーエージェント	14.8	4.6	3,870
フルキャストホールディングス	16.6	3.2	5,868
アイ・アールジャパンホールディングス	2.9	—	—
ジャパンマテリアル	15.5	22.8	52,668
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	19.2	6.6	13,721
アンビスホールディングス	16	7.5	21,390
シーユーシー	—	6.1	17,080
トライト	—	13	9,152
GENDA	—	3.3	6,692
TREホールディングス	23.3	23.7	27,776
大栄環境	—	25	52,950
M&A総研ホールディングス	—	6	21,960
共立メンテナンス	—	3.6	21,704
乃村工務社	—	42.9	37,880
ベネッセホールディングス	7.7	—	—
合 計	株数・金額 1,013	756	1,686,601
	銘柄数<比率> 66	58	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) —印は組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年11月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,686,601	96.7
コール・ローン等、その他	58,068	3.3
投資信託財産総額	1,744,669	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,744,669,691
コール・ローン等	41,329,322
株式(評価額)	1,686,601,050
未収入金	10,106,089
未収配当金	6,633,230
(B) 負債	25,626,245
未払金	9,324,451
未払解約金	963,066
未払信託報酬	15,008,396
未払利息	111
その他未払費用	330,221
(C) 純資産総額(A - B)	1,719,043,446
元本	1,380,818,773
次期繰越損益金	338,224,673
(D) 受益権総口数	1,380,818,773口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,449円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,546,287,599円
期中追加設定元本額	10,315,387円
期中一部解約元本額	175,784,213円

○損益の状況 (2022年11月8日～2023年11月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,927,713
受取配当金	27,956,078
その他収益金	40,224
支払利息	△ 68,589
(B) 有価証券売買損益	17,134,952
売買益	355,414,569
売買損	△338,279,617
(C) 信託報酬等	△ 30,733,528
(D) 当期損益金(A + B + C)	14,329,137
(E) 前期繰越損益金	242,505,037
(F) 追加信託差損益金	81,390,499
(配当等相当額)	(76,111,125)
(売買損益相当額)	(5,279,374)
(G) 計(D + E + F)	338,224,673
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	338,224,673
追加信託差損益金	81,390,499
(配当等相当額)	(76,111,125)
(売買損益相当額)	(5,279,374)
分配準備積立金	633,868,117
繰越損益金	△377,033,943

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (8,879,072円)、
 費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定する
 収益調整金 (76,111,125円) および分配準備積立金
 (624,989,045円) より分配対象収益は709,979,242円(1万口当
 たり5,141円)となりましたが、基準価額水準、市況動向、残存
 信託期間等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は見送らせていただきました。